

大卒者の地域移動*

——関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（7）——

渡 邊 勉**

1. 地域移動という問題

本稿の目的は、関西学院大学社会学部卒業生調査のデータから、大卒者の大学卒業後の地域移動の特徴を明らかにすることである。

従来より、社会学において地域研究は非常に多い。地域社会学、都市社会学、農村社会学など、地域を主たる対象とした研究領域は多数あり、また研究自体も膨大にある。地域は、重要な社会的な概念であり変数なのである。しかしその一方で、個人の地域移動に注目した研究は、日本では多くなく、地域移動が主たる変数として取り上げられてこなかったのも事実である（西野 2009）。

その理由として考えられるのは、第1に、地域変数が他の属性変数によって還元できてしまうと考えられてきたことによる（原 2006）。階層研究では、地位達成過程における社会移動は地域移動を伴うが、そうした地域移動は職業や学歴の移動に還元できてしまうと、考えられてきた向きがある。また、原（2006）が述べるように、ジェンダーや二重労働市場のような産業化命題に反する機能を、地域が果たしていないと考えられていたことによる。第2に、都市社会学、農村社会学、地域社会学などにおいては、地域変数は重要な変数であるが、都市、農村といった特定の地域を焦点とすることが多く、地域移動や地域移動者に関心が寄せられることが少なかった（粒来 1998）。第3に、個人の地域移動を捉えることのできるデー

タが多くないことがある（田中 1994）。住居移動に関する研究は、ライフサイクルとの関連で注目されているものの、経年データの入手が困難であるため、研究は少ないのが現状である。

しかし地域移動研究が少ないからといって、地域移動が社会的に重要なトピックではないと結論づけるのは早計である。地域移動は、就学、就職、結婚、子育て、介護など、人々の社会生活の重要な部分と深い関連がある。それゆえ、人々のライフコースや社会生活を明らかにする上で、地域移動のメカニズムを明らかにすることは、重要な研究テーマといえる¹⁾。それゆえ、少ないながらも、その研究領域は多岐にわたっているのも事実である。

まず教育社会学においては、進学にともなう地域移動や教育の地域間格差に関心が寄せられてきた。進学によって、人々がどのように移動するかを時系列的あるいは空間的に、その特徴を明らかにしてきた。マクロデータによる分析（友田 1970；牟田 1986；丸山 1988；秋永・島 1995；谷 2000；秋永 2002；佐々木 2006）、社会調査データによる分析（尾嶋 1986）、事例研究（原田 1969）などによって、就学にともなう地域移動や地域間の格差（中澤 2010）を明らかにしてきた。ただこれらの研究においては、就学に伴う移動に焦点があり、個人の移動経歴全体に関してはほとんど議論されていない。

社会階層研究では、先にも述べたように社会移動研究が多い割には、地域移動はあまり取り上げ

*キーワード：地域移動、ライフヒストリー、離散時間ロジットモデル

**関西学院大学社会学部教授

1) 例えばライフコース研究では、指田（1991）、正岡ら（1999）、安藤（2001）、渡邊（2006）、田淵（2009）はライフコース上の重要なライフイベントとして離家を挙げており、住居を移動するという地域移動の重要性を指摘している。他にも地域社会学における成果をまとめたものとして中村（1989）がある。

られてこなかった。しかし例えば、塚原・小林（1979）、塚原・野呂・小林（1990）、林（1997、2002）、粒来（1998）、三隅（1999）、粒来・林（2000）などにおいて、地域移動が取り上げられている。これらの研究における地域移動は、SSM調査の分析という制約から、2～4時点ほどの居住地が扱われているのみである。SSM調査データは就学移動と初職時の居住地についてはある程度わかるが、他の細かい地域移動はわからないため、例えば、結婚による地域移動があるのかどうか、子育てとともに住居を変えることはあるのかといった、移動経歴の全体像やその規定因を探ることは難しいのである。

また地理学では、地域移動あるいは人口移動に関する研究において、移動者、環境、移動流の3つの要素が重視されてきた（堤1989）²⁾。このうち、本稿の課題に直接関わるのは移動者に関する研究である。移動者に関する研究においては、移動者がどのような条件、環境、属性のもとで移動するのかという関心のもとで研究がおこなわれており、移動者の属性分析と移動者の意志決定過程の分析の2つの研究に分けることができる。まず前者の移動者の属性分析においては、例えば年齢、性別、職業、学歴、宗教などさまざまな属性がこれまで検討されている。またライフサイクル、ライフヒストリーといった視点の重要性が指摘されている。つまり進学、就職、結婚、引退といった人生のイベントを契機として移動が起きるため、ライフヒストリーへの関心が高くなっているのである。また後者の移動者の意志決定過程の分析は、移動者がどのようなプロセスを通じて移動するのかを検討している。

これら移動者の分析においては、ライフサイクル、ライフヒストリーといった視点が重要であることから、移動者の移動経歴が重要な論点となっている。しかし現実には、先にも述べたように、日本においては地域移動経歴の分析はほとんどないため、十分な研究蓄積がないのが現状なのである³⁾（田中1994）。

こうした現状を踏まえ、本稿では、地域移動の経年データを備えた関西学院大学社会学部卒業生調査データを利用した分析をおこなう。このデータを利用することの意義について確認しておくために、データの特徴をまとめておこう。

第一に、関西学院大学社会学部の卒業生の卒業後の実態を知る上で貴重なデータである。2010年に関西学院大学社会学部は創設50周年を迎えたが、卒業生が卒業後どのような人生を送っているのかについて、まったくわかっていない。本データは1962年以降の卒業生の卒業後の人生を知る上で、貴重なデータである。

第二に、大卒者のデータであることにより、大卒者が大学卒業後にどのようなライフコースを描いていくのかを詳細に知ることができる。大卒者の就職については、これまでも多数の研究（例えば荻谷・本田編（2010）など）があり、また大学卒業生の追跡調査データもいくつかあるが（青井編1988；岩内他編1998；荻谷編1995；正岡他編1997）、地域移動をとらえたデータや分析は多くない。

第三に、卒業生調査データのような居住歴を収集した調査データは、おそらく近年のパネル調査をのぞけば、非常に少ないと思われる。パネル調査が近年のデータに限られていることを考えれば、少なくとも日本においては、1960年代以降の個人の地域移動を捉えたデータはほとんどないだろう。そうした意味では、本調査データはきわめて貴重なデータであり、高度経済成長期以降の個人の地域移動を捉えることのできる数少ないデータであるといえる。

そこで本稿では、地域移動に関して2つの目的を設定する。第1に、関西学院大学社会学部の卒業生の卒業後の地域移動の傾向を記述することである。つまり、いつ、どのような場所に人々は移動しているのかを明らかにする。特に地域移動の傾向を左右すると考えられる、年齢、コーホート、性別による違いに着目する。それにより、これまで明らかにされてこなかった、大卒者の地域

2) 地理学における代表的な移動研究として、荒井他（2002）がある。

3) 例外として、西野（2006b）は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」のデータを利用して、地域移動履歴を分析している。また米澤（2007）も高卒者の追跡調査から、女性の地域移動経歴の分析をしている。

移動の実態を明らかにする。第2に、地域移動の規定因を探ることである。地域移動は、結婚、就職などさまざまな要因によって起こることが考えられる。本稿では、これらの要因を整理し、どのような要因が地域移動につながっているのかを明らかにする。

本稿では、先にも述べたように、分析に際して2009年におこなわれた関西学院大学社会学部卒業生調査のデータを用いる。卒業生調査は2009年9月から2010年1月にかけて社会学部卒業生約24000名のうち、7551名を単純無作為抽出法により選び、自記式の郵送法により、調査をおこなった。調査主体は、関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会であり、回収数は2169票、回収率は28.7%であった⁴⁾。本データは、カレンダー形式の調査票を用い、職歴、家族歴、居住歴を尋ねている。すでに職業経歴、家族歴については、基本的な分析を進めてきた（渡邊2010、2011）。本稿では、さらに居住歴データを用いることで、大卒者の地域移動の実態を把握していきたい。

貴重なデータであることを前提とした上で、本データにはいくつかの制約があることも確認しておかなければならない。本調査は先にも述べたように郵送法によっておこなわれている。そのため、第一に本稿で扱う調査データでは、地域移動をおおざっぱにしか捉えることができない。回答者への負担を考え、細かい地域移動を尋ねていない。それゆえ本データでは、9つの地域（後述）間の移動のみが情報としてあり、細かい地域間の移動はわからない。第二に、回顧データであるため、欠損データが多く、データの信頼性があまり高いとはいえない。それゆえ、あまり厳密な分析はできない。

そうした制約条件を理解した上で、以下では、1960年代以降の大卒者の地域移動歴の分析をおこなっていく。

本稿で扱う地域移動は9つの地域間の移動である。具体的には、(1) 北海道・東北、(2) 関東、

(3) 中部（東海、北陸、甲信越）、(4) 大阪、(5) 兵庫、(6) 関西（大阪、兵庫以外）、(7) 中国・四国、(8) 九州・沖縄、(9) 海外という9つの地域間の移動の有無のみがデータとして存在する。そのため、例えば兵庫県内や大阪府内の移動については、捉えることができない。

本稿では、①大学入学前の居住地、②大学入学後の居住地、③大学卒業直後の居住地、④大学卒業後の移動経歴という順番で、地域移動の傾向を見ていく。具体的に第2節では、①大学入学前の居住地、②大学入学後の居住地の分布の特徴を明らかにする。次の第3節では、③大学卒業直後の居住地、④大学卒業後の移動経歴の特徴を明らかにする。そして第4節では、大学卒業後の地域移動がどのような要因によって起きるのかについて、離散時間ロジットモデルによって分析する。最後に第5節で全体をまとめ、大卒者の地域移動の特徴について議論する。

2. 大学卒業前の居住地域

大学卒業後の地域移動を分析する前に、まず大学卒業前の居住地域（入学前居住地、大学4年次の居住地）について確認しておくことにしたい。

2.1 入学前居住地

まず、大学入学前の居住地域の傾向を知るために、性別、卒業年コーホート⁵⁾別に出身高校の地域の傾向を検討する。

男性について見ると（図1）、コーホートに関わりなく、大阪と兵庫で全体の6割強から8割弱を占めている。ただその比率は、卒業年コーホートによって異なっていることがわかる。大阪と兵庫の割合が最も高いのは、60年代卒コーホートで、78.3%にもなる。70年代卒以降は、その比率が低くなり、90年代卒では61.9%になる。しかし2000年代卒になると、67.8%へと再び増加している。他の地域については、中国・四国地方が70年代卒と80年代卒コーホートでの比率が高

4) 調査の詳細については、卒業生調査の報告書（関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会 2011）を参照のこと。

5) 卒業年コーホートは、1962～1969年卒、1970～1979年卒、1980～1989年卒、1990～1999年卒、2000～2009年卒の5つのコーホートに分類している。

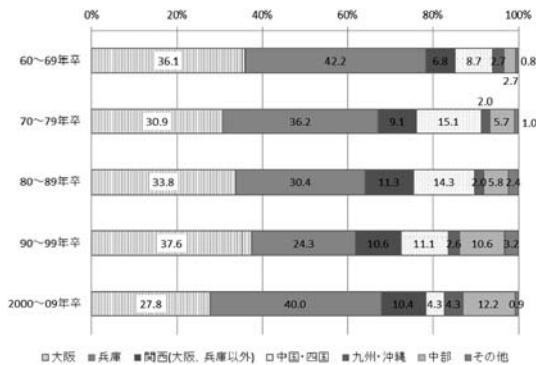


図1 出身高校地域（男性）

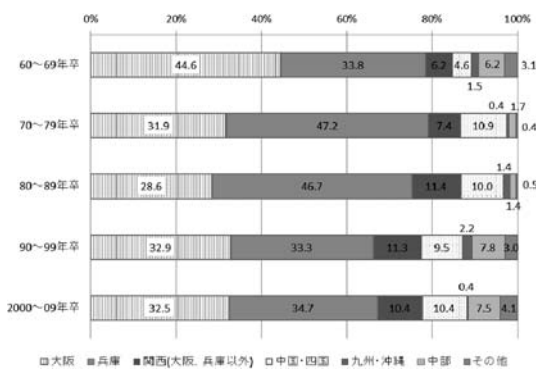


図2 出身高校地域（女性）

く、中部地方は90年代卒と2000年代卒の比率がやや高い。

女性についても、男性とほぼ同様の傾向となっているが、兵庫、大阪の比率は男性よりも全体的に高い。60年代卒コーホートでは78.4%と、男性とほとんど同じであるが、最も比率の低い90年代卒では66.2%と男性よりも5ポイント近く高くなっている（図2）。

例えば、牟田（1986）や秋永・島（1995）によれば、70年代から80年代にかけては、全国的には大学進学者の県外出身率が低下している。しかし社会学部においては、60年代から90年代まで県外出身者が増加する傾向にある。それは、関西学院大学あるいは社会学部の大阪、兵庫以外の認知度が上がったということのあらわれなのかもしれない。

2.2 大学4年次の居住地

次に、大学卒業直前の居住地を見てみよう。表1は、大学4年生時の居住地の分布をあらわして

表1 大学4年生時の居住地

	大阪	兵庫	関西（大阪、兵庫以外）	その他の地域
男性				
60～69年卒	41.1	46.3	6.1	6.5
70～79年卒	33.1	52.7	7.5	6.8
80～89年卒	29.0	52.6	12.9	5.5
90～99年卒	34.5	52.5	7.3	5.6
2000～09年卒	25.0	61.5	5.8	7.7
小計	33.2	52.1	8.4	6.3
女性				
60～69年卒	45.8	42.4	10.2	1.7
70～79年卒	32.3	55.8	6.9	5.1
80～89年卒	28.4	55.7	10.9	5.0
90～99年卒	33.8	53.3	10.7	2.2
2000～09年卒	31.4	54.4	9.6	4.6
小計	32.4	54.0	9.6	4.0

いる。居住地は、結果をわかりやすくするために、大阪、兵庫、関西（大阪、兵庫以外）、その他の地域の4カテゴリーとした。

男性について見ると、兵庫の比率が最も高く、全体で52.1%であり、続いて大阪が33.2%となっている。コーホート別に見ると、兵庫は2000年代卒が最も高く61.5%にものぼり、他のコーホートは5割前後となっている。一方大阪は、60年代卒が最も高く41.1%、2000年代卒が最も低く25.0%となっている。女性についても、兵庫が最も高く全体では54.0%、大阪は32.4%となっており、男性とほぼ同様の比率である。コーホート別では、兵庫は60年代卒の比率がやや低いが、あまり大きな違いはない。大阪は60年代卒がやや高く、他のコーホートは3割前後である。

2.3 入学前居住地と卒業前居住地の関連

さらに入学前居住地と大学卒業前居住地の関連を見たのが、表2である。表は男女別で作成しており、表内のパーセンテージは男女それぞれ、全体パーセントとなっている。表内のセルのうち、色がついている部分は、男女比較したとき1ポイント以上の違いがあるセルである。

表2を見ると、男女ともに大阪→大阪、兵庫→兵庫が多く、入学前と入学後で居住地を変えていない、つまり自宅からの通学が多いことが推察される。しかし男性は、大阪や関西（大阪、兵庫以外）、その他の地域から兵庫へ移動している比率が、女性よりも高いことから、男性は大学入学と

表2 入学前居住地と大学卒業前居住地

		大阪	兵庫	関西(大阪、 兵庫以外)	その他 の地域
男性	大阪	27.9	3.0	0.1	0.6
	兵庫	1.0	34.1	0.6	0.5
	関西 (大阪、兵庫以外)	0.6	3.6	7.6	0.1
	その他の地域	1.6	13.7	0.6	4.6
女性	大阪	30.3	1.1	0.6	0.1
	兵庫	0.8	39.8	0.1	0.5
	関西 (大阪、兵庫以外)	0.1	2.0	8.4	0.1
	その他の地域	0.9	11.7	0.2	3.3

ともに離家し、一人暮らしを始める者が女性に比べて多いことがわかる⁶⁾。一般的には、離家のタイミングは、大きく就学、就職、結婚によっておこなわれるといわれており、就学による離家が高度経済成長期以降増加していると言われているが、社会学部の卒業生については就学による離家は、多くない。

3. 大学卒業後の地域移動

第3節では、大学卒業後の地域移動の特徴について、明らかにしていきたい。

3.1 卒業後1年目の居住地

最初に卒業後1年目の居住地の分布について検

討してみよう(表3)。

男性について見ると、最も多いのは、兵庫の31.0%、続いて大阪の29.9%である。関東に移動する者も多く、14.7%である。コーホート別に見ると、兵庫の比率は60年代卒から90年代卒までは減少しているが、2000年代卒になると反転して、5つのコーホートの中で最も高い比率となっている。また大阪については、90年代卒に一時的に増加しているが、ほぼ一貫して減少傾向にある。また関東地方への移動は、90年代卒まで一貫して増加しているが、2000年代卒ではちょうど兵庫の比率が増加するのと対称的に、減少している。その他の地域については、中国・四国地方への移動は一貫して減少傾向、中部地方および九州・沖縄地方はやや増加傾向にある。

一方女性は、全体では兵庫が42.9%で最も多く、続いて大阪の32.4%、関西(大阪・兵庫以外)が10.0%となっており、関西地方のみで85.3%にも達している(男性は69.7%)。コーホート別に見ると、兵庫、大阪のそれぞれの居住率は、増減しておりその変化は一貫しているわけではないが、両者をあわせると減少していることがわかる。対称的に関東地方はやや増加傾向にある。ただ男性に比べれば、その比率は低い。

全体として言えることは、男女ともに卒業後も兵庫県、大阪府に居住する者が非常に多いということである。しかし、近年の卒業生になるに従

表3 卒業後居住地域(男女別)

		北海道・東北	関東	中部	大阪	兵庫	関西(大阪、 兵庫以外)	中国・四国	九州・沖縄	海外
男性	60～69年卒	0.4	9.4	4.5	37.7	32.8	7.4	7.0	0.8	0.0
	70～79年卒	0.4	12.0	5.3	31.0	32.4	9.9	7.0	1.8	0.4
	80～89年卒	0.0	17.5	7.1	24.6	30.7	11.1	6.1	2.1	0.7
	90～99年卒	1.1	21.2	8.9	30.2	23.5	6.7	3.9	3.4	1.1
	2000～09年卒	1.0	15.4	8.7	22.1	36.5	6.7	2.9	5.8	1.0
	小計	0.5	14.7	6.5	29.9	31.0	8.8	5.9	2.3	0.5
女性	60～69年卒	0.0	3.3	1.6	42.6	42.6	9.8	0.0	0.0	0.0
	70～79年卒	0.0	0.9	1.3	34.1	46.6	8.5	8.5	0.0	0.0
	80～89年卒	0.0	3.0	1.5	28.1	50.2	11.3	4.9	1.0	0.0
	90～99年卒	0.0	7.6	4.0	33.3	38.2	10.7	4.0	0.9	1.3
	2000～09年卒	0.0	8.3	5.0	30.8	37.5	9.6	5.4	1.7	1.7
	小計	0.0	4.9	2.9	32.4	42.9	10.0	5.4	0.8	0.7

6) 「その他の地域→その他の地域」の比率にも違いがあるが、実際にはあまり大きな差ではない。

い、男女ともに関東地方への居住者の割合が高くなってきている。このことから、近年卒業生の就職先が関西地方に限らず、徐々に全国に広がっていることが推察される。

近年の傾向として、卒業後の居住地が全国に広がったということは、即ち、卒業生の就職先が全国の企業に広がったからなのだろうか。あるいは、先に見たように、兵庫県、大阪府以外の地域からの入学者が増えていることから、卒業生がそもそも地元に戻って就職した結果、居住地が全国に広がったからなのだろうか。

そこで、4年生時の居住地と卒業後1年目の居住地との関連を見てみよう。4年生時の居住地を大阪府、兵庫県、関西（大阪、兵庫以外）、その他の地域の4地域にわけ、卒業後1年目も同じ地域に住んでいる比率を求めた（図3、図4）。

男性について見てみると、卒業前に関西地方に住んでいた者については、60年代卒から80年代卒にかけては、同地域率は低くなっていく（移動率が高くなっている）。大阪府と関西（大阪、兵庫以外）の居住者については、80年代卒を底に、90年代卒以降同地域率が高くなっている。一方、兵庫県居住者は、90年代卒もさらに同地域率が低くなるが、2000年代卒では比率は上昇する。関西以外の地域については、人数が少ないため確かなことは言えないが、全体的に低い比率であり、80年代以降は減少傾向にある。

一方女性は、全体的に男性よりも同地域率は高い。ただし大阪府と兵庫県についてはほぼ一貫して同地域率が減少傾向にある。関西（大阪、兵庫以外）では全体的に比率は高いものの、比率が増減しており、2000年代卒は他のコーホートに比べると低くなっている。

以上から、男性については60年代卒から80年代卒にかけては、それまで住んでいた地域で就職する者が減少していることから、就職の地元志向が弱まり、関西以外の地域への居住が増えたと見ることができるだろう。しかし90年代以降は、必ずしもそのような傾向は見られず、地元志向が強くなってきていることが伺える。女性については、地元志向が徐々に弱くなっているようにも見えるが、2000年代卒においても8割前後は4年生時の居住地と同じ地域に住んでいることから、

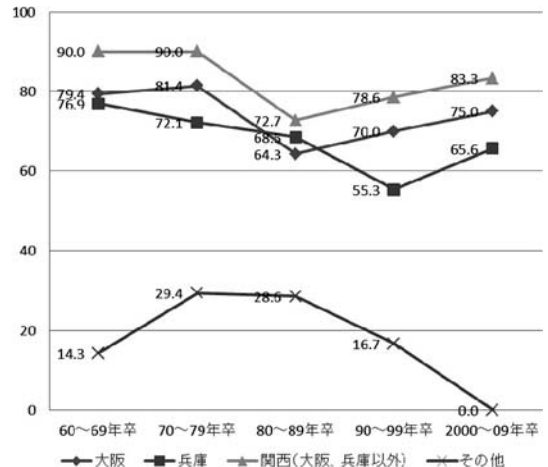


図3 卒業前年の居住地と卒業後の居住地の同地域率（男性）

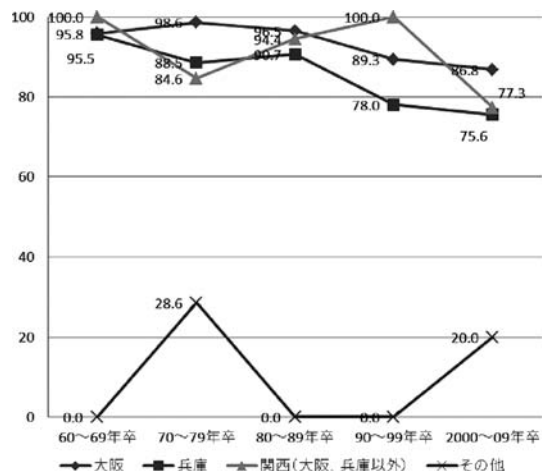


図4 卒業前年の居住地と卒業後の居住地の同地域率（女性）

相変わらず地元志向が強いことがわかる。

3.2 移動数

次に、卒業後の地域移動について見ていくことにしたい。

まず、卒業後の年数によって、累積地域移動数の変化を見てみよう。ここでいう地域移動数は9つの地域（(1)北海道・東北、(2)関東、(3)中部（東海、北陸、甲信越）、(4)大阪、(5)兵庫、(6)関西（大阪、兵庫以外）、(7)中国・四国、(8)九州・沖縄、(9)海外）間での移動回数である。60年代卒コーホートについては卒業後40年間、70年代卒は30年間、80年代卒は20年間、90

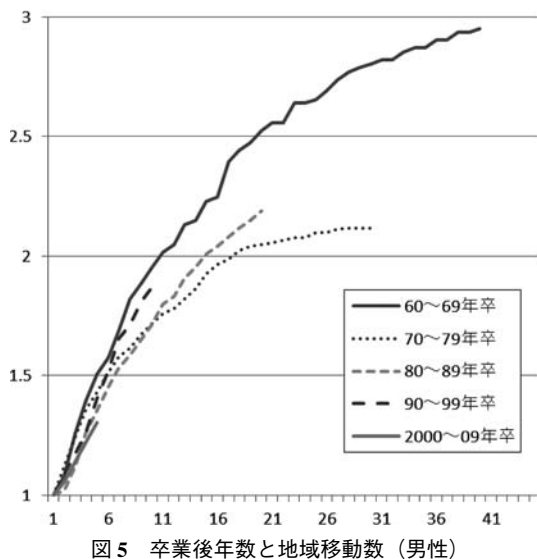


図5 卒業後年数と地域移動数（男性）

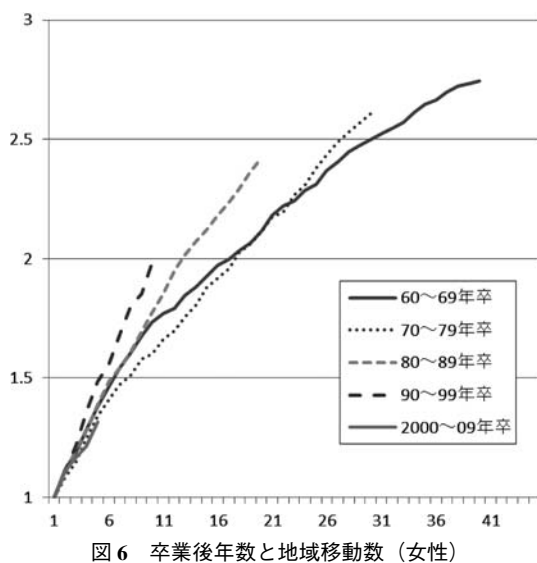


図6 卒業後年数と地域移動数（女性）

年代卒は10年間、2000年代卒は5年間の平均地域移動数を求めた。

図5と図6は、卒業後年数ごとの平均地域移動数を、卒業年コーホート別にあらわしている。まず男性についてみると、全体では5年後は1.39、以降5年ごとに1.75（10年後）、2.00（15年後）、2.22（20年後）、2.40（25年後）、2.53（30年後）、2.71（35年後）、2.71（40年後）となっている。卒業後、年数を経るごとに移動数の変化が小さくなっていることがわかる。コーホート別の違いに着目すると、図からは大きな差は認められ

ないが、60年代卒コーホートの移動数の傾きが最も大きく、70年代は最も小さい。80年代以降は、移動数がやや多くなるものの、60年代ほどではない。これは、興味深い結果である。60年代卒コーホートは卒業時の居住地と卒業後1年目の居住地との一致率はすべてのコーホートの中で最も高かった。しかし、その後は60年代卒の移動が最も多いのである。

女性については、男性に比べると傾きはやや緩い。全体では5年後は1.39、以下5年ごとに1.79（10年後）、2.05（15年後）、2.17（20年後）、2.23（25年後）、2.28（30年後）、2.30（35年後）、2.82（40年後）となっている。つまり女性はあまり地域移動をしていないことがわかる。コーホートの違いについては90年代卒コーホートが最も移動数が多く、その他のコーホートにはあまり大きな違いがない。

3.3 移動率

次に、卒業後の年数別の移動率から傾向を見てみよう（図7、図8）。

男女ともに、卒業後1年から4～6年の間に移動率が高くなり、その後減少していく。多少の上下動はあるが、男女ともにほぼ一貫して、減少していることがわかる。

男女の違いに注目すると、卒業後6年目くらいまでは、男女ともに移動率が高いものの、特に女性の移動率が高い。その後は、女性の移動率は上下動するものの、急速に移動率が低くなっていく。それに対して、男性は一定の移動率が維持されている。これは、男性は転勤や転職によって地域移動があるが、女性はそうした移動が少ないことによるのではないかと考えられる。

さらに、卒業後の年数別に1回目の地域移動をおこなった者の累積比率の変化を図示すると図9、図10となる。図からわかるように、男女ともに60年代卒、70年代卒が最も移動率が低く、80年代卒では移動率が高くなり、90年代卒と2000年代卒が最も移動率が高くなっている。ログランク検定の結果、男女ともに60年代卒と70年代卒の間に有意差はなく、90年代卒と2000年代卒の間にも有意差はない。（60年代卒・70年代卒）－（80年代卒）－（90年代卒・2000年代卒）の3つ

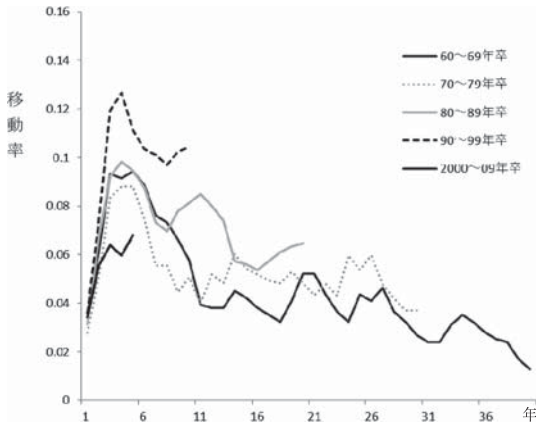


図7 移動率の変化（男性）

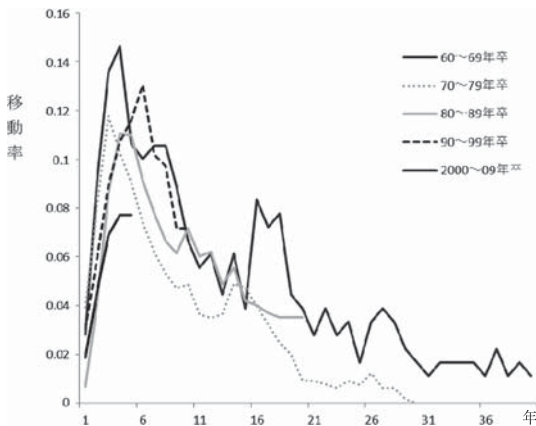


図8 移動率の変化（女性）

のコーホート間で、有意差がある。

ここで、なぜ若いコーホートのほうが早い年数で移動するのかについては、検討の余地がある。詳しくは4節で検討するが、若いコーホートの方が大企業への就職が多い（渡邊 2010）ことが関係しているかもしれない。つまり大企業は中小企業よりも転勤が多く、他の地域に移動する可能性が高くなるために、若いコーホートほど初めての地域移動の年齢が若いかもしれない。

3.4 居住地域の多様性

上記で見てきたように、卒業生はさまざまな地域へ移動している。卒業時には、大部分の学生が

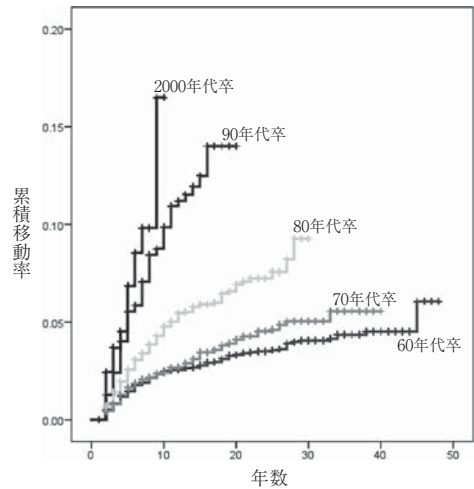


図9 1回目の地域移動までの継続年数（男性）

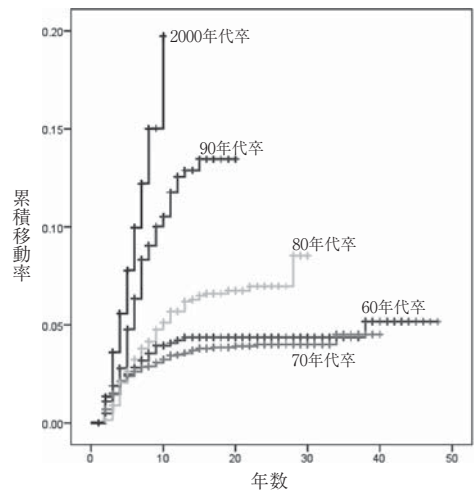


図10 1回目の地域移動までの継続年数（女性）

大阪や兵庫に居住していたが、その後転職、転勤、結婚などといったライフイベントによって、全国に散らばっていく。次に、そうした地域の散らばり方が、卒業後の年数によってどのように大きく（小さく）なっていくのかを見ていくことにしたい。本稿では、地域の散らばりの程度の指標として、シン普森の多様性指数⁷⁾を利用する。

男性について図11を見ると、どのコーホートも多様性の値は上下するものの、卒業後20年後

7) シン普森の多様性指数は、以下のように定義される。

$$D = 1 - \sum_{i=1}^S p_i^2$$

ただし、 S はカテゴリー数、 p_i はカテゴリー i に含まれるサンプルの比率である。

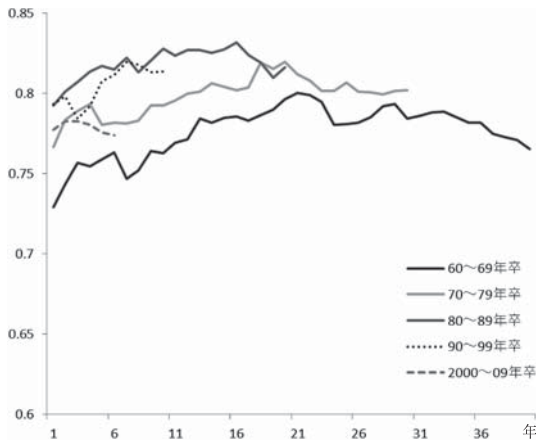


図 11 居住地域の多様性（男性）

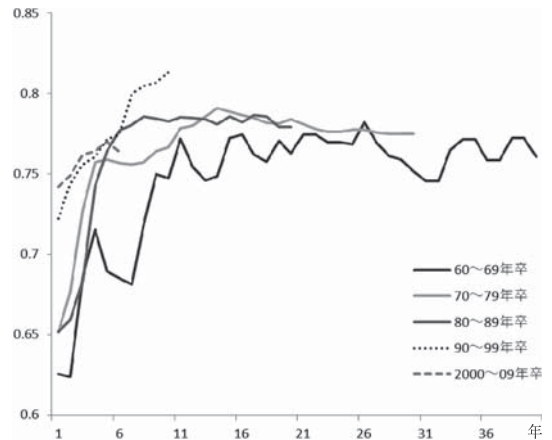


図 13 居住地域の多様性（女性）

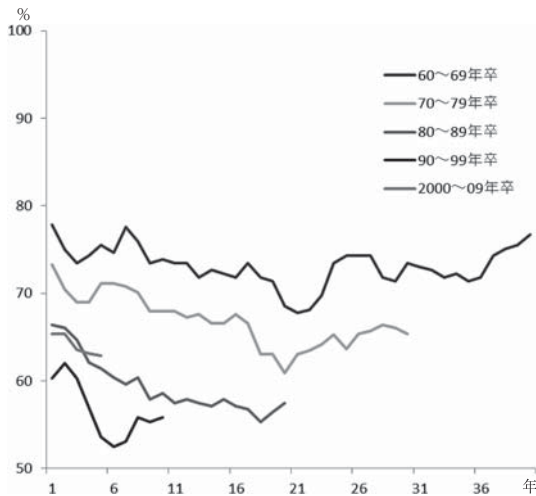


図 12 関西居住者比率（男性）

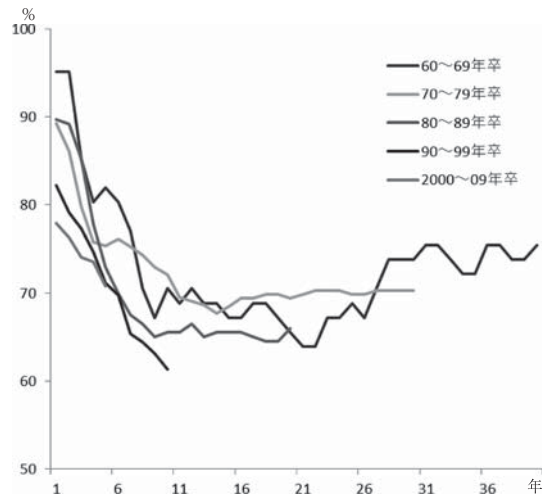


図 14 関西居住者の比率（女性）

くらいまでは、値が上昇していく。しかしその後は、60年代卒コーホートと70年代卒コーホートに限られるが、値が小さくなっていく。つまり、卒業後20年くらいまでは仕事やさまざまなライフイベントによって全国、あるいは海外に卒業生は散らばっていくが、20年を過ぎると、特定地域に集結していく。つまり関西に再び戻ってくる傾向があるのではないかと推測される。そこで関西に再び回帰しているのか否かを確認してみよう。

図12は、卒業後の年数と関西地方に居住している者の比率をグラフにしたものである。図からは、卒業後20年くらいまでは関西地方の比率がどのコーホートでも減少していくが、20年を越

えると、関西地方の比率が上がってくることが見て取れる。

一方女性は、卒業後10年くらいの間に急激に多様性が高くなっていく（図13）。とはいえ、男性より値は低い。そして10年を越えると安定していくことが読み取れる。男性と同様に関西地方に住む者の比率をあらわすと（図14）、卒業後10年くらいの間に関西に住む者の比率は大きく減少していく。その後は6～7割程度の間で安定する。そして60年代卒コーホートについては、男性と同様20年を過ぎた頃から比率が上昇している。

3.5 地域特性

次に、個人の地域移動の傾向から、9つの地域

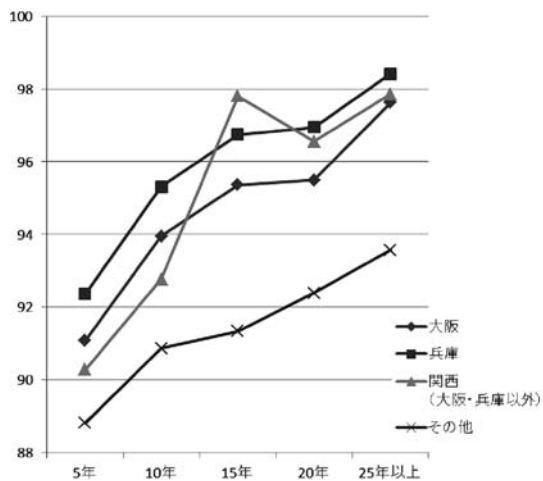


図 15 卒業後年数と同地域率 (男性)

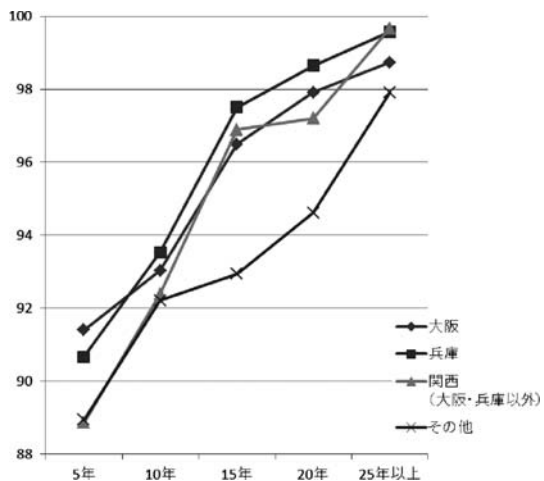


図 16 卒業後年数と同地域率 (男性)

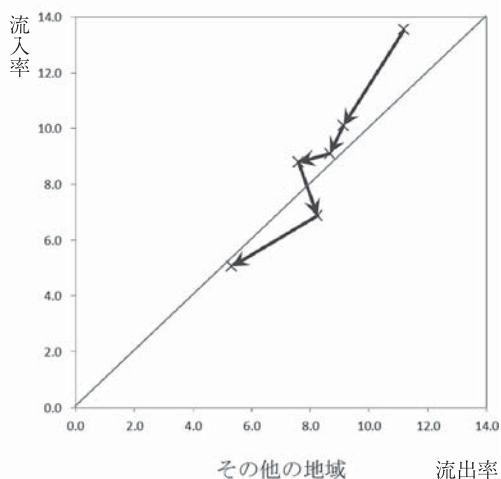
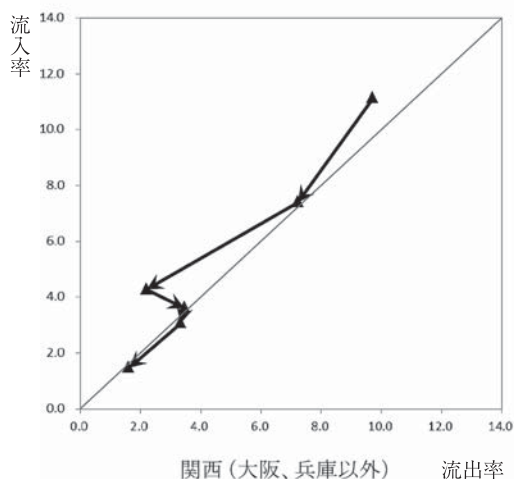
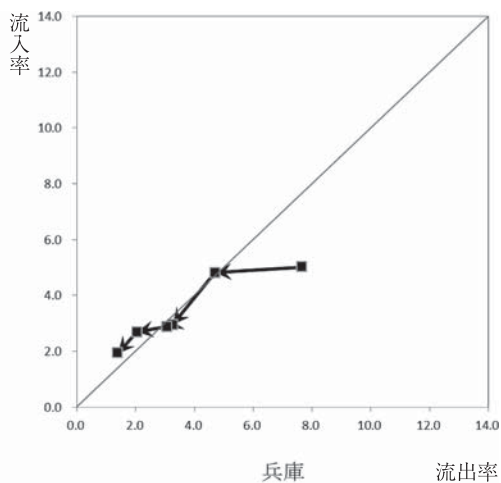
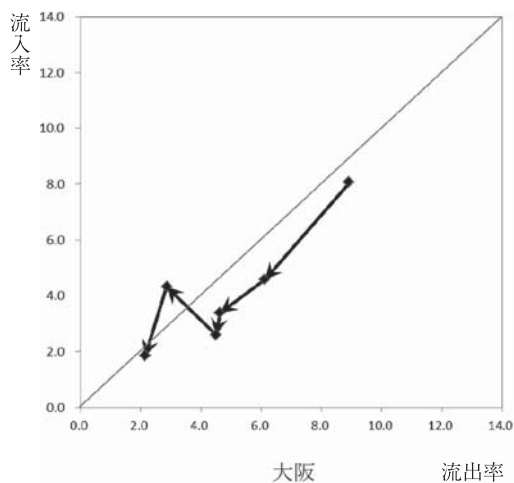


図 17 流出率と流入率 (男性)

の特性を見ていくことにしたい。

(1) 地域別同地域率

まず、大阪、兵庫、関西（大阪、兵庫以外）、その他の地域の4つの地域に分けて、卒業後の年数によって、他地域へと移動する割合がどのように変化しているかを検討する。

図15、図16は、卒業後5年ずつに区切り、その5年の間に他地域に移動せずに同地域にとどまっている者の比率を求めている。図から、まず男女ともに卒業後年数が経つにつれて同地域率が高くなっていく。その傾向は、地域とは関係ない。つまり、どの地域であっても、同じ地域に住み続けるにつれて、移動しにくくなる。しかし、地域

によって同地域率は異なっている。男女ともに兵庫県居住者の同地域率が最も高く、その他の地域の同地域率が最も低い。

(2) 流出率と流入率

次に、地域の流出率と流入率について検討しよう。x軸に流出率、y軸に流入率をプロットしており、卒業後の年数を1～5年、6～10年、11～15年、16～20年、21～25年、26年以降の6時期に分け、それぞれの期間の流出率と流入率がどのように変化するかを示している。

図17、図18からわかるように、これまでの分析結果と同様、男女ともに、流出率、流入率は卒業後時間が経つにつれて低くなっている。また女

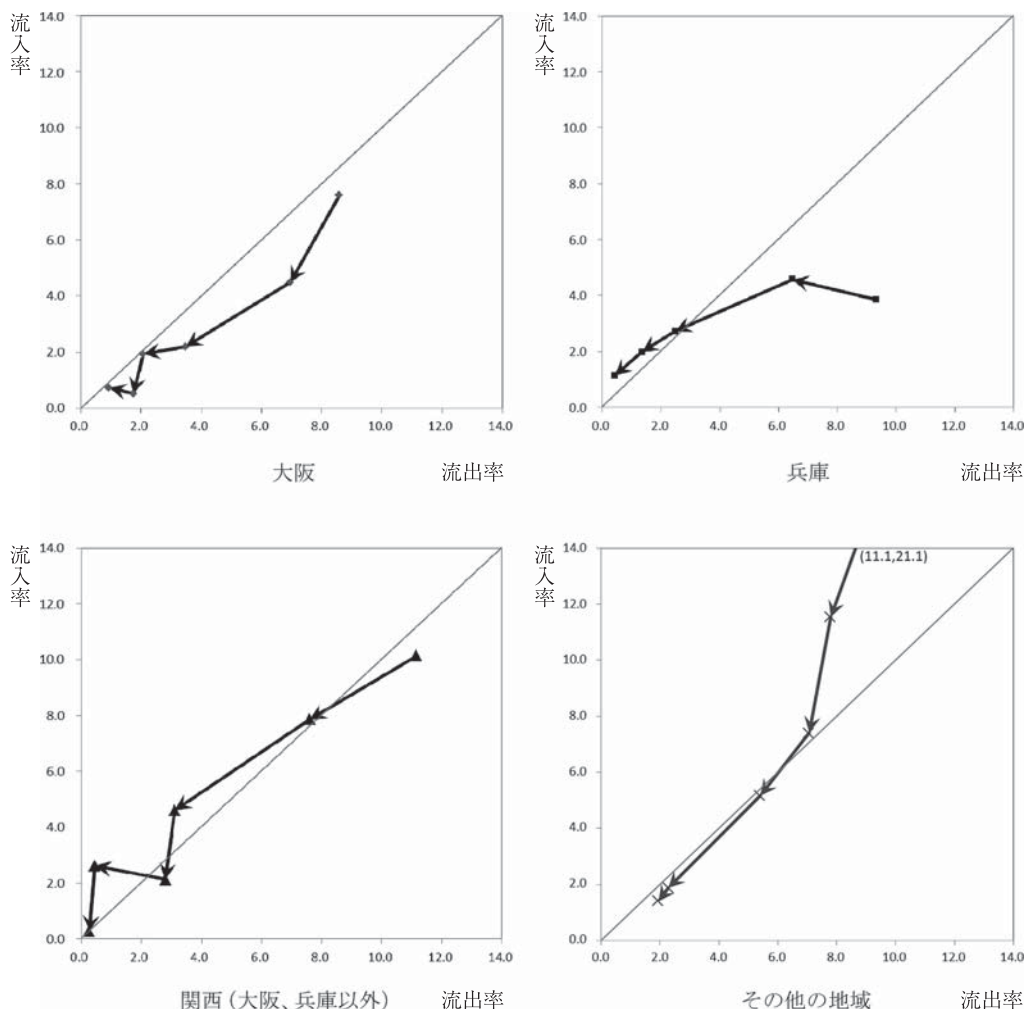


図18 流出率と流入率（女性）

性は男性よりも流出率、流入率の変化が大きく、特に卒業後 21 年以降は比率が非常に小さく、ほとんど地域移動がない。

地域別に見ると、大阪府、兵庫県では、卒業後流出率が流入率よりも高いが、年数を経るに従って、流出率と流入率は接近してくる。つまり、卒業生は、最初は兵庫県や大阪府に居住するものの、早い時期に他の地域に流出していく。しかし次第に両地域からの流出は減少し、流出入は安定していく。また関西（大阪・兵庫以外）とその他の地域では、流出率よりも流入率のほうが当初高く、次第に両者の値が接近してくる。つまり大阪や兵庫とは逆で、卒業後は住む者が少ないが、次第に兵庫や大阪からの流入者が増えていくことを示している。

以上までの分析結果について、まとめておくことにしよう。

- (1) 大学入学前の出身地域は、男女ともに大阪府、兵庫県の比率が非常に高い。コーホート別に見ると、1980 年代卒、1990 年代卒は比率が低くなる。
- (2) 大学入学後、大阪府や兵庫県以外の出身者は、兵庫県に転居する傾向があり、また男性の方が女性よりも転居する傾向がある。
- (3) 大学卒業後の居住地は、男女ともに、大阪府や兵庫県の比率が高い。
- (4) 男女ともに、卒業後 4～6 年の間は地域移動が多いが、その後は徐々に移動が減っていく。
- (5) 卒業後最初の地域移動までの年数は、若い世代ほど短い。
- (6) 卒業後 20 年くらいまでは、全国や海外に移住していくが、その後は関西に戻ってくる者が増える。
- (7) 関西地域に住んでいる者のほうが、関西以外に住んでいる者よりも、移動が少ない。
- (8) 卒業後すぐは関西に住むが、その後他地域に移動していく者が増える。しかし次第に移動は少なくなる。

4. 地域移動の規定因

4.1 仮説の検討

これまでは大卒者の地域移動のパターンについ

て記述し、移動の傾向を把握してきた。次に、本稿のもう一つの課題である地域移動がどのような契機によって起きるのかについて、探っていくことにしよう。

地域移動を引き起こす要因は、プル要因とプッシュ要因に分けることができる。プル要因は、移動先に関わる要因であり、移動先へ移動する必要が出たために移動するというような、移動を促す要因である。例えば、結婚によって配偶者の住んでいる地域に移動する、親と同居するために移動する、といった場合が当てはまる。一方プッシュ要因は、移動元に関わる要因であり、移動元から移動する必要が出たために、あるいは移動元に居続けなければならないというような、移動を促す、または抑制する要因である。例えば、家族がいると移動しにくくなる、要職に就くと移動しにくくなるといった場合が当てはまる。

そこで、本稿ではまず次の 2 つの仮説について検討していくことにする。

〈基本仮説 1（プル要因）〉

地域移動は、大きなライフイベントに伴って起きる。

〈基本仮説 2（プッシュ要因）〉

地域に生活の基盤ができると、地域移動はしにくくなる。

具体的に基本仮説 1 から見ておこう。大きなライフイベントとしては結婚、出産、転職、転勤、親との同居などがありうる。こうした大きなイベントにともなって、地域移動が引き起こされる。例えば、結婚や出産を機に新居を設ける、転職により引越をする、親の介護のために同居するといった場合があるだろう。本稿では、こうしたイベントのうち、特に結婚、転職、転勤を取り上げていきたい。結婚、転職、転勤によって地域移動が起こりやすくなると考えられる。

〈仮説 1-1〉

結婚に伴って、地域移動が起きやすくなる。

〈仮説 1-2〉

転職に伴って、地域移動が起きやすくなる。

〈仮説 1-3〉

転勤に伴って、地域移動が起きやすくなる。

転勤については、調査票の中で明示的に尋ねていないので、正確にはわからない。そこで、本稿では、補助仮説として次のような仮説を新たに設けることにする。

〈補助仮説〉

企業規模が大きいほど、転勤によって遠くの勤務地になる可能性が高い。

注意しておきたいのは、補助仮説が成立するためには、企業規模により、転勤が起きる可能性に違いがない、あるいは大企業のほうが転勤の生じる可能性が高いことが暗黙の前提となっていることである。

次に基本仮説2であるが、地域移動は即ち生活の基盤の変化を伴う。住居の変更だけでなく、職場、学校、友人関係など、生活の基盤となるさまざまな要素を変化させざるを得ない。それゆえ、現在の生活基盤が安定している場合には、地域移動は起きにくいと考えられる。

〈仮説 2-1〉

男性よりも女性のほうが、地域移動しにくい。

女性は、主として地域社会に根ざした生活基盤を持っている。一方男性は職場に生活基盤があることが多い。それゆえ、女性は男性よりも地域移動により生活基盤を変化させることに抵抗があると考えられる。

〈仮説 2-2〉

年齢が高くなるに従い、地域移動がしにくくなる。

年齢が高くなるに従い、住居、仕事、家族、人的ネットワーク、社会的資源など、人々を取り巻くさまざまな生活基盤が作られていく。そのため、そうした基盤を改めて構築していくために

は、大きなコストが必要となるため、移動がしにくくなるだろう。

〈仮説 2-3〉

子供がいると、地域移動がしにくくなる。

子供がいると、子供の学校や友人関係などから、移動がしにくくなるに違いない。特に、小学生や中学生の子供がいるときには、地域移動がしにくくなると考えられる。

プル要因とプッシュ要因の組み合わせに関する仮説も検討しておこう。具体的には、プル要因によって移動を促される程度は、プッシュ要因によって変化すると考えられる。プル要因として、結婚と転職、プッシュ要因として年齢と性別を取り上げる⁸⁾。

〈仮説 3-1〉

転職による地域移動は、女性よりも男性のほうがしやすい。

〈仮説 3-2〉

転職による地域移動は、年齢が高くなるに従いしにくくなる。

〈仮説 3-3〉

結婚による地域移動は、男性よりも女性のほうがしやすい。

〈仮説 3-4〉

結婚による地域移動は、年齢が高くなるに従いしにくくなる。

4.2 地域移動と属性の関連性

以上の仮説を検証していくが、まずクロス集計表により、ライフイベントや属性と地域移動との関係について、確認しておこう。

表4は、パーソンイヤーデータによる地域移動が起きる比率をあらわしている。例えば、男性の地域移動生起率は、5.38%となっているが、これは移動数/(人×年数)によって求められる。つまり、男性の1年あたりの移動の発生確率をあらわしている。

8) 交互作用として、本稿では転勤と子供の有無については、取り上げない。

表4 移動発生率

		地域移動 なし	地域移動 あり
性別	男性	94.62	5.38
	女性	95.26	4.74
転職	転職イベントなし	95.77	4.23
	転職イベントあり	80.83	19.17
前年の 居住地	北海道・東北	84.29	15.71
	関東	92.73	7.27
	中部	92.84	7.16
	大阪	95.45	4.55
	兵庫	96.44	3.56
	関西(大阪、兵庫以外)	95.70	4.30
	中国・四国	95.35	4.65
	九州・沖縄	89.90	10.10
	海外	84.91	15.09
婚姻状態	独身	95.14	4.86
	結婚(1年目)	77.43	22.57
	結婚(2年目以降)	95.58	4.42
7歳から 15歳の子供	子供なし	94.58	5.42
	子供あり	95.79	4.21
前年企業 規模	1～29人	97.99	2.01
	30～299人	96.19	3.81
	300～999人	94.64	5.36
	1000人以上	91.99	8.01
	官公庁	97.83	2.17

表4から、女性よりも男性のほうが移動率が高い。また転職があった年は19.17%の移動発生率であるのに対して、なかった年は4.23%に過ぎない。前年の居住地を見ると、北海道・東北が15.71%と最も高く、続いて海外が15.09%、九州・沖縄が10.10%となっている。逆に兵庫は最も低く3.56%、関西(大阪、兵庫以外)が4.30%、大阪が4.55%となっており、関西地域については、移動発生率が低いことがわかる。婚姻状態については、独身者の移動発生率は4.86%であるのに対し、結婚(1年目)(結婚年)は22.57%であり、結婚と同時期に移動する者が多いことがわかる。ただ結婚2年目以降は、4.42%であり、移動発生率は低くなっている。さらに小・中学生の子供の有無については、子供がいない場合には6.72%、子供がいる場合には4.22%となっており、子供がいない状況では、移動しやすいことが

わかる。また、前年の従業先の企業規模については、企業規模が大きくなるに従い、地域移動が起こることがわかる。また官公庁は、1～29人の企業規模の従業先と同じくらい移動していない。

4.3 離散時間ロジットモデルによる分析

それでは、仮説を検証するために、離散時間ロジットモデルによって分析していきたい。データはパーソンイヤーデータであり、年単位のデータによる移動の変化を分析する。

まず分析に使う変数の説明をしておく。

〈従属変数〉地域移動の有無

当該年の前年から当該年にかけて、9つの地域の間での移動がある場合を、地域移動あり(1)とし、その間の移動がない場合地域移動なし(0)とした。

〈説明変数〉

(1) 性別 男性0、女性1

(2) 転職 転職なし0、転職あり1

(3) 結婚 結婚なし0、結婚あり1

(4) 7歳から15歳の子供の有無 子供なし0、子供あり1

子供の中に7歳から15歳の子供が一人でもいる場合「子供あり」1とし、一人も該当する子供がいない場合「子供なし」0とする。

(5) 年齢

(6) 年齢の2乗

(7) 卒業年コーホート

1960年代卒を基準変数とする。

(8) 前年居住地

当該年の前年の居住地である。兵庫県を基準変数としている。

(9) 前年の企業規模

前年の従業先の企業規模である。1～29人の規模の従業先を基準変数としている。

まず、前年の企業規模を除いた分析をおこなう。理由は、前年の企業規模を含めた分析をすると、前年に働いていない者が分析から排除されてしまうためである⁹⁾。

9) 多くの女性が分析から除外することなく、卒業生全体の影響要因を見るためには、企業規模を除いた分析をするのが望ましいと考えたことによる。

表5 地域移動に関する離散時間ロジットモデル

		B	標準誤差	Exp(B)
性別	男性	—	—	—
	女性	−0.450***	0.053	0.637
	転職	2.033***	0.238	7.634
	結婚	1.696***	0.573	5.452
	7-15 歳の子供の有無	−0.010	0.061	0.990
年齢		0.059***	0.020	1.061
年齢の2乗		−0.001***	0.000	0.999
卒業年	1960年代卒	—	—	—
	1970年代卒	−0.143*	0.061	0.866
	1980年代卒	−0.041	0.063	0.960
	1990年代卒	0.071	0.073	1.073
	2000年代卒	−0.409**	0.118	0.664
前年居住地	北海道・東北	1.796***	0.153	6.027
	関東	0.885***	0.066	2.424
	中部	0.846***	0.090	2.331
	大阪	0.309***	0.062	1.361
	兵庫	—	—	—
	関西（大阪、兵庫以外）	0.326***	0.082	1.386
	中国、四国	0.419***	0.093	1.521
	九州	1.216***	0.119	3.374
	海外	1.668***	0.107	5.301
転職×年齢		−0.009	0.006	0.991
結婚×年齢		−0.032	0.020	0.969
転職×性別		−0.415***	0.117	0.660
結婚×性別		1.322***	0.143	3.750
定数		−3.867***	0.375	0.021
パーソンビリオド数				51193
ケース数				2081
イベント数				2619
疑似決定係数				0.129
−2 対数尤度				18425.746

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

分析結果は表5の通りである。

まず主効果について見てみよう。

性別、転職、結婚については、すべて効果が認められた。性別については、男性よりも女性のほうが0.637倍（つまり男性の方が1.570倍）、地域移動が起きやすい。転職については、転職のないときよりも7.634倍地域移動が起きやすい。また結婚については、5.452倍地域移動が起きやすい。性別を統制しているので、転職、結婚の効果は性別に関係なくあるということである。結婚による地域移動は女性に多いもので、男性にはあまり見られないのではないかと考えられるが、本分析からは男性においても結婚による地域移動が起

りやすいことを示している。7歳から15歳までの子供の有無については、効果がない。年齢と年齢の2乗は有意の効果がある。つまり、年齢が高くなるに従い移動の可能性は高くなるが、その傾向は年齢が高くなるに従い小さくなっていくことを示している。これは例えば、図7や図8を見ても明らかであろう。つまり、卒業後しばらくの間は年齢が高くなるに従って、移動率は高くなっていくものの、ある程度の年数以降は、移動率が減少しているのである。

卒業年コーホートについては、Bの値から1970年代卒、2000年代卒においてマイナスの効果があることがわかる。つまり、1960年代卒に比べ

て1970年代卒、2000年代卒は移動が起きにくい。

前年居住地については、すべての地域で有意になっている。特に、北海道・東北が6.027倍、海外が5.301倍と、高い。一方大阪や関西（大阪、兵庫をのぞく）は約1.3倍とあまり高くない。つまり、関西地域からの移動は、それ以外の地域からの移動よりも確率が低いことがわかる。

次に、交互作用項について見てみよう。

まず転職×年齢と結婚×年齢は有意でないことから、転職年齢や結婚年齢は、地域移動に影響していないことがわかる。次に転職×性別は、マイナスに有意であることから、性別によって転職が地域移動に与える影響に違いがあることをあらわしている。マイナスであることから女性のほうが男性よりも転職によって移動しにくいことを示している。また結婚×性別については、プラスに有意である。これはつまり、性別によって結婚の地域移動に与える影響が異なることを示しており、プラスの影響であることから女性の方が結婚による地域移動の確率が高くなることがわかる。

次に、前年の企業規模を含めた分析をおこなう。分析は、第一に最初の地域移動を従属変数とする。最初の地域移動のみを分析対象とする理由は、2つある。一つ目は、最初の地域移動を扱うことにより、卒業後就職しなかった者を除くと、大部分の者を分析の対象にすることができるためである。二つ目は、卒業後の最初の地域移動は、人生において重要な移動であると考えられるからである。

そして、第二にすべての地域移動を従属変数にした分析をおこなう。

表6から、まず1回目の地域移動の分析結果を見てみよう。おおよそ、表5の結果と一致している。主だった違いは、結婚の主効果がなくなっていること、7-15歳の子供の有無が有意に影響していること、前年居住地の影響が異なること、転職×年齢の影響があり、転職×性別の影響がなくなっていることである。ここから1回目の地域移動と、2回目以降の地域移動とは、移動の性質が異なることをあらわしていると言えるだろう。例

えば、前年居住地の影響が異なる点については、多くの者が卒業後大阪や兵庫に赴任しており、ここでいう前年居住地が関西以外の者は少ない。そして最初の赴任地が関西以外であるということは、関東や海外を除けば、関西以外の出身者が地元企業に就職している可能性がある。そうであるならば、その地にずっととどまり続けたいと考えているのではないかと考えられる。そのため、前年居住地の影響が見られなかったとも考えられる。また7-15歳の子供の有無の影響については、1回目においては影響が見られている。これはまだ移動したことがない者にとっては、子供への影響を実際よりも大きく見積もってしまい、移動を躊躇させるが、2回目以上の移動の場合には、すでに移動を経験しているので、子供への影響についても忌避感が小さいのかもしれない。

前年の従業先の規模については、300人以上の企業において、プラスの効果が認められた。300人以上の企業では他の地域への移動が起りやすい、つまり転職が多いことが示唆される。

次に、地域移動全体に関する分析結果を見てみよう。こちらは、表5とほとんど同じ結果となっている。前年の企業規模の効果については、1回目の地域移動と同様、300人以上の企業においてプラスの効果が認められたことから、企業規模が大きくなると、地域移動が起りやすいことを示している¹⁰⁾。

以上の結果から、仮説について改めて検討してみる。

仮説1-1と仮説1-2については、適合的な結果となった。つまり、プル要因としての転職、結婚は地域移動を促すことがわかる。さらに仮説1-3についても、適合的な結果であった。

仮説2-1についても、適合的な結果である。仮説2-2については、年齢の効果はプラスであるが、年齢の2乗の効果がマイナスであることから、年齢が高くなるに従って、年齢の効果が小さくなっていることがわかる。また仮説2-3については、1回目の移動において影響が見られた。なぜ1回目の移動のみに影響が見られるのかについては、今後詳細に検討していく必要があるだろ

10) 性別への影響については、有職女性のみを対象としていることを考慮すべきであろう。

表 6 地域移動に関する離散時間ロジットモデル（前年従業先規模含）

		1 回目の地域移動のみ		全地域移動	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別	男性	—	—	—	—
	女性	-0.480***	0.619	-0.410***	0.663
	転職	2.918***	18.506	2.419***	11.234
	結婚	1.487	4.422	1.582*	4.865
	7-15 歳の子供の有無	-0.460***	0.631	-0.077	0.926
年齢		0.150***	1.162	0.072***	1.075
年齢の 2 乗		-0.003***	0.997	-0.001***	0.999
卒業年	1960 年代卒	—	—	—	—
	1970 年代卒	-0.222	0.801	-0.205***	0.815
	1980 年代卒	-0.152	0.859	-0.188***	0.829
	1990 年代卒	-0.066	0.936	-0.089	0.915
	2000 年代卒	-0.342*	0.710	-0.454***	0.635
前年居住地	北海道・東北	1.226	3.408	1.713***	5.546
	関東	0.587***	1.798	0.790***	2.203
	中部	0.145	1.156	0.736***	2.087
	大阪	0.230*	1.259	0.282***	1.326
	兵庫	—	—	—	—
	関西（大阪、兵庫以外）	0.264	1.302	0.232***	1.261
	中国、四国	-0.031	0.969	0.445***	1.560
	九州	0.605*	1.831	1.137***	3.117
	海外	1.606***	4.983	1.611***	5.007
転職×年齢		-0.036*	0.965	-0.018*	0.982
結婚×年齢		-0.012	0.988	-0.027	0.973
転職×性別		-0.370	0.691	-0.549***	0.578
結婚×性別		1.166***	3.210	1.351***	3.863
前年 従業先規模	1～29 人	—	—	—	—
	30～299 人	0.324	1.383	0.206	1.228
	300～999 人	0.483***	1.621	0.399***	1.491
	1000 人以上	0.835***	2.305	0.792***	2.207
	官公庁	-0.407	0.666	-0.145	0.865
	定数	-5.673***	0.003	-4.537***	0.011
パーソンピリオド数		22258		40992	
ケース数		2042		2083	
イベント数		876		2008	
疑似決定係数		0.212		0.139	
-2 対数尤度		6008.102		14633.667	

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

う。

仮説 3-1 と仮説 3-3 については適合的であった。女性は、男性に比べて転職による地域移動の可能性は低く、結婚による地域移動の可能性は高い。これは、女性が男性よりも、地域移動に関して職歴よりも家族歴の影響が大きいことを示している。

また仮説 3-2 と仮説 3-4 については、当ては

まらなかった。転職や結婚は、年齢と関係ない。つまり年齢が高くなるから、転職や結婚による移動がしやすくなったり、しにくくなったりはしないということである。

5. 結論

本稿では、関西学院大学社会学部の卒業生調査

のデータを利用し、卒業生の地域移動の実態を把握すると同時に、地域移動を引き起こす要因について検討してきた。

分析結果をあらためて確認しておこう。

まず本稿では、大卒者の地域移動の傾向について分析を進めてきた。その中で、重要な知見は、大きく2つにまとめられるだろう。第一に、地域移動は、卒業後若い間は多くおこなわれるが、その後は急速に少なくなっていくということである。こうした傾向は、職業経歴、家族歴とも同様の傾向である（渡邊 2010, 2011）。職業経歴における転職や家族歴における結婚、出産といったライフイベントも、多くの場合若いうちに起きている。いわゆる 20 代は人生の試行錯誤期、安定に向かうための準備期であり、さまざまな出来事が起きていく。地域移動は、それ自身を目的としておこなわれるというよりも、転職や転勤、結婚といったライフイベントに付随していると考えられることから、職業経歴や家族歴と同様に、地域移動歴においても、若い時期に移動が多くなるのであろう。さらにいえば、若い時期というのは、単に職業がかわったり、結婚や出産を経験したりといった家族形態が変化するだけではなく、住む地域も同様に変化するという、非常に変化の大きな時期であるということができる。

第二に、関西圏にとどまる卒業生が多く、それ以外の地域への移動はあまり多くないということである。まず卒業後すぐに居住する地域が、関西圏である卒業生が非常に多い。その後、全国や海外に転居する者も増えていくが、卒業後 20 年を過ぎる頃から、再び関西圏に回帰する者が増える。つまり最初関西にとどまる者が多く、途中他の地域に移ったとしても再び関西に戻ってくるということであり、社会学部の卒業生は関西圏を中心に移動をしていることがわかる。

さらに、地域移動の規定因を探る分析をおこなったが、その分析の中で重要な知見は、大きく3つある。第一に、結婚や転職といったライフイベントによって地域移動が起きやすいということである。当たり前の帰結ではあるが、社会学部の卒

業生調査においても確認することができた。結婚や転職は、単に職場や家族（世帯）を変えるだけではなく、住んでいる生活空間そのものを変化させる可能性が高いということである。第二に、移動前の居住地の影響を確認したということである。簡単に言えば、関西圏からの移動は起こりやすく、それ以外の地域からの移動は起こりやすい。この効果は前年の企業規模を統制すると、弱くなる。このことは、おそらく次のことを意味している。関西に居住している者は、関西から移動する誘因が低い。つまり移動したいとは思っていない者が多い可能性が高く、また転職しにくい職場に勤めている。逆に関西以外に居住している者は、移動したいと思っている者が多いという可能性が高く、転勤などにより移動する機会が多く、数年のうちに新たな場所へ移動することになる。つまりは、多くの卒業生にとって関西という場が中心であるということを示していると考えられる。第三に、従業先の企業規模が影響している点である。地域移動は、どのような規模の会社に勤めるかによって、大きく左右されていることがわかる。300 人以上の企業であれば、移動（転勤）が起こりやすく、それより規模の小さい企業もしくは官公庁であれば移動しにくいのである。

以上、本稿の分析から、関西学院大学社会学部の卒業生の地域移動について、その特徴を記述し、移動の原因を明らかにすることができた。こうした知見から、我々は卒業生の地域移動に関して次の2点を指摘することができるだろう。

第一に、地域移動は、大きなライフイベントの一部であるということである。転職や結婚といったイベントに伴って地域移動も起きやすくなっている。地域移動は、新たな地域での新しい生活を意味している。転職や結婚という新たな生活を、新たな場所において始めるという点において、地域移動は人生において大きな意味を持っていると言えるだろう。

第二に、関西学院大学社会学部の卒業生は関西を中心に活躍しているものの、関西以外に居住する者も多いということである¹¹⁾。これまでの分析

11) 関西に居住している卒業生が、今回の調査に多く回答している可能性もあるので、関西中心であると早急に結論づけることはできないかもしれない。

で、社会学部の卒業生が関西圏に居住し、関西圏を中心に移動していることを明らかにしてきた。このことは、一方で関西学院大学という大学のローカル性を示す一つの証左となっているだろう。その一方で、大学の持つ機能を考えるならば、別の側面にも注目する必要があるだろう。つまり、関西圏以外への移動を一度でも経験している者は全体の49.6%（男性55.7%、女性42.5%）と、半数もいるのである。関西にしか住んだことのない者は50.4%であるのに対して、関東地方に住んだことのある者は31.3%、中部地方は12.0%、中国地方は12.0%、九州地方は5.4%、東北地方は3.2%なのである。また6.8%の者が、海外に住んだ経験がある。つまり、関西学院大学社会学部を卒業することによって、単に関西ローカルにとどまるのではなく、関西から全国や世界へと居住の場を大きく広げる者も多いのである。この点に注目すれば、関西学院大学社会学部を卒業することは、地域移動を促すのだとも解釈できる。そしてライフイベントと地域移動が深くつながっていることを考慮すれば、居住地の可能性が広がるということは、生活の場、経験の場が拡大するということであり、人生の可能性を広げているともいえる。このように考えるならば、関西学院大学社会学部を卒業するということが、地域移動を促す契機となり、人生の可能性を広げるという機能を持っていると考えることができるに違いない。

参考文献

- 秋永雄一. 2002. 「教育機会の地域間格差と地域移動－「地域移動」研究の課題についての一考察－」原純輔編『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：145－150.
- 秋永雄一・島一則. 1995. 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43：59－76.
- 安藤由美. 2001. 「成人期への移行で出来事のタイミングと順序－出生コーホート間比較にみる連続性と変化－」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』（家族生活に関する全国調査（NFRJ 98）報告書 No.2-1）：1－42.
- 青井和夫編著. 1988. 『高学歴女性のライフコース－津田塾大学出身の世代間比較－』勁草書房.
- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編. 2002. 『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院.
- 原純輔. 2006. 「社会階層研究と地域社会」地域社会学会編『地域社会学会年報 不平等、格差、階層と地域社会』18：45－61.
- 原田彰. 1969. 「学歴と地域移動－県外流出に関する研究－」『教育社会学研究』24：113－125.
- 林拓也. 1997. 「地位達成における地域間格差と地域移動－学歴・初職に対する影響の計量分析－」『社会学評論』48(3)：334－349.
- . 2002. 「地域間移動と地位達成」原純輔編『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房：118－144.
- 岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司編. 1998. 『大学から職業へⅡ－就職協定廃止直後の大卒労働市場－』広島大学大学教育研究センター.
- 関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会. 2011. 『関西学院大学社会学部卒業生調査報告書』（http://www.kwansei.ac.jp/s_sociology/attached/0000018874.pdf
http://www.kwansei.ac.jp/s_sociology/attached/0000018875.pdf）.
- 荻谷剛彦編. 1995. 『大学から職業へ－大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究－』広島大学大学教育研究センター.
- 荻谷剛彦・本田由紀編. 2010. 『大卒就職の社会学－データからみる変化－』東京大学出版会.
- 丸山哲央. 1988. 「高校卒業者の進学と地域移動」『金城学院大学論集 社会科学編』30：39－77.
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子・西野理子編. 1997. 『大学卒業、そしてそれから』早稲田大学人間総合研究センター.
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子. 1999. 「戦後日本におけるライフコースの持続と変化－1914－58年出生コーホートの結婚と家族キャリアー」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会：191－227.
- 三隅一人. 1999. 「女性の地域移動と階層特性－1995年SSMデータによる分析－」『比較社会文化』5：113－122.
- 牟田博光. 1986. 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『広島大学 大学教育研究センター 大学論集』16：179－198.
- 中村良二. 1989. 「地域移動研究の成果と課題－地域社会研究への一視角－」『社会学研究科紀要』29：65－74.
- 中澤渉. 2010. 「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』48(2)：5－18.
- 西野淑美. 2006 a. 「女性の地域移動歴と教育・住宅所

- 有の機会』『社会福祉』47: 115-127.
- . 2006 b. 「女性の地域移動と住宅履歴」財団法人家計経済研究所『女性のライフコースと住宅所有』90-106.
- . 2009. 「地域移動を意味づける文脈－流入／流出超過の町の空間経験－」『人文学報 社会学』44: 61-81.
- 尾嶋史章. 1986. 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』12: 97-115.
- 佐々木洋成. 2006. 「教育機会の地域間格差－高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討－」『教育社会学研究』78: 303-320.
- 指田隆一. 1991. 「出来事のタイミングと意味づけ」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会: 61-73.
- 田渕六郎. 2009. 「離家とその規定要因－日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて－」『人口問題研究』65(2): 28-44.
- 田中和子. 1994. 「移動経歴グラフの分析－合衆国都市での調査資料を用いて－」『人文地理』46(5): 20-41.
- 谷謙二. 2000. 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告（埼玉大学教育学部）』20: 1-18.
- 友田泰正. 1970. 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25: 185-195.
- 粒来香. 1998. 「地域移動の趨勢分析－戦後日本における階層構造との関連から－」三隅一人編『社会階層の地域的構造』（1995年SSM調査シリーズ4）27-49.
- 粒来香・林拓也. 2000. 「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『戦後日本の教育社会』東京大学出版会: 57-76.
- 塚原修一・小林淳一. 1979. 「社会階層と移動における地域の役割－出身地と居住地－」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会: 232-271.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一. 1990. 「地域と社会階層－地域差・地域効果および地域移動－」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程』東京大学出版会: 127-149.
- 堤研二. 1989. 「人口移動研究の課題と視点」『人文地理』41(6): 41-62.
- 渡邊勉. 2006. 「ライフイベントの順序パターン」『人文科学論集 人間情報学科編』40: 15-31.
- . 2010. 「大卒者の入職過程と職業キャリアー－関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（1）－」『関西学院大学社会学部紀要』110: 1-22.
- . 2011. 「大卒者のライフコース－関西学院大学社会学部卒業生調査の分析（4）－」『関西学院大学社会学部紀要』111: 99-122.
- 米澤和彦. 2007. 「女性の地域間移動とその方向性－天草高卒女子クラス47名の35年間の追跡調査を中心に－」『アドミニストレーション』13(3・4): 5-18.

Residential mobility of sociology graduates:

Analysis of a survey of alumni of School of
Sociology at Kwansei Gakuin University (7)

ABSTRACT

The purpose of this paper is to describe the characteristics of residential mobility of alumni of the Faculty of Sociology at Kwansei Gakuin University. The results show the following: (1) When young, many graduates move to another place, but when they are older, few move. (2) Many graduates live in the Kansai region, and do not move to other places except in the Kansai region. (3) Through marriage or change of occupation, many graduates change their place of residence. (4) Those who work for a large company change their place of residence more easily than those who work for a small company.

Key Words: residential mobility, life history, discrete-time logit model